



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	活動報告
Citation	子ども発達臨床研究, 22, 129-133
Issue Date	2025-06-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95697
Type	other
File Information	10-18821707_22.pdf



センター全体

センター公開講座

2024年度の公開講座テーマ「子どもの育ちを考える」（全4回・オンラインのみ）を以下の通り開催した。

【第1回 ケアという営みについて考える （2024年8月8日）】

- ・講師：松田康子（センター長）
- ・受講申込数：19名

【第2回 インターカルチュラル（異文化間）教育とは？ — イタリアから学ぶ多文化共生のヒント （2024年9月18日）】

- ・講師：望月由美子（センター非常勤研究員）
- ・ゲスト：仁木岳彦（ミラノ在住フォトグラファー）
- ・受講申込数：50名

【第3回 子育て家庭の貧困と支援を考える （2025年2月26日）】

- ・講師：佐藤奈月（教育学院博士後期課程）
- ・聞き手：上山浩次郎（センター兼任教員）
- ・受講申込数：65名

【第4回 いま大学はどうなっているか — 「大学の学び」から子どもとおとなの育ちを考える （2025年3月18日）】

- ・講師：光本 滋（センター兼任教員）
- ・聞き手：矢和田菜々（工学部4年生）、
山本喜大（文学部4年生）
- ・受講申込数：15名

子ども発達支援研究部門

1. 幼児・児童の日常生活における電子デバイス利用実態調査（伊藤）

2022年度までの間に、4～10歳児が家庭内でのどのような電子デバイスをどのように使用しているのかを明らかにするために生活の様子を撮影した。2023年度以降、その映像の分析を進めており、2024年度も継続している。

2. 「いじめ・児童虐待問題に関わる専門家委員の支援組織の構築」WGの発足（加藤）

以前から行ってきた北海道臨床心理士会と札幌弁護士会の有志及び心理学・教育学の研究者でいじめに関する勉強会を部局内プロジェクトとして位置付け直し、WGを教育学研究院内に設置した。今後は専門会員の支援体制の構築に向け、課題を洗い出していく。

3. いじめリスクアセスメントアプリに関する調査（加藤）

（株）スタンドバイと共同で、開発したいじめリスクアセスメントアプリの実証実験を行った自治体において、そのアプリの使い勝手に関する調査を、子ども、保護者、教師、スクールカウンセラーを対象に行った。ここから得られた情報をもとに、さらにアプリの改良を進める。

4. 10代向けのサイトの分析（加藤）

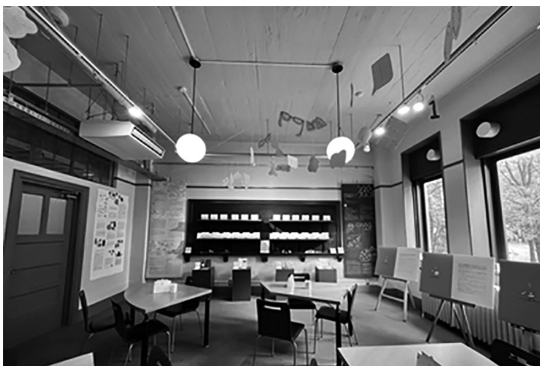
認定NPO法人3keysと共同で、10代向けのサイトに寄せられた悩み等について分析を行い、その結果を日本子ども虐待防止学会第30回学術集会において発表した。

5. 学習支援についての調査（加藤）

さっぽろ青少年女性活動協会と共同で、まなびのサポート事業に参加した中学生とその保護者、サポーターを対象とした調査を行い、本サポート事業が意図する効果について検証を行った。

6. 「ピンチのおとも」展の開催（加藤）

HAHAHANO.LABO.、北海道大学総合博物館と共同で2024年10月22日～7日まで「ピンチのおとも」展を開催した（約280人ほどの来場者）。また10月23日には、ヒシガタ文庫（札幌市東区）で「ピンチのおとも＋HAHAHANO.LABO 展」という形でトークイベントを行った。



7. 異年齢保育の実践論理に関する調査（川田）

「異年齢保育の実践論理：developmentalism に拠らない保育の価値の探求」の2年目であった。メンバーは、川田 学（代表者）、及川智博（文教大学）、榊ひとみ（札幌学院大学）、高橋真由美（藤女子大学）、長津詩織（名寄市立大学）、美馬正和（北海道文教大学）、吉川和幸（国立特別支援教育総合研究所）の7名である。

2024年8月14日に各研究パートの進捗報告会を開催した。主な調査として、2025年2月に共同調査として京都市および滋賀県野洲市の保育現場を訪問調査するとともに、京都・滋賀異年齢保育研究会にてこれまでの研究報告を行った。調査先等は以下の通り。

- ・京都市立中京もえぎ幼稚園（京都）
- ・あらぐさ保育園（京都）
- ・きたの保育園（野洲）

8. 発達支援フォーラム2025springの開催（川田）

2025年3月22日（土）、遠友学舎にて、「〈子ども〉ってナンだろう？」というテーマでフォーラムを開催し、約70名（子ども含む）の参加者が来場した。会場には宮武大和氏による写真展示を行い、設置したあそび場からは幼児・児童のあそぶ声が会場を彩った。登壇者は以下の通り。

第1部 基調講演

- ・青山 誠
（保育者、社会福祉法人東香会保育統括）

第2部 トークセッション

- ・青山 誠（同上）
- ・宮武大和（札幌トモエ幼稚園主幹教諭）
- ・長津詩織（名寄市立大学講師）
- ・川田 学（センター専任）

企画・運営

- ・川田 学（同上）
- ・南谷 萌（センター研究支援推進員）



基調講演 青山 誠 氏



トークセッション
(左から長津・宮武・川田・青山の各氏)

9. 日伊国際フォーラムの開催（望月）

2024年9月16日に札幌教区カトリックセンターにおいて、ボローニャ市立図書館カーザ・ディ・カオウラの館長アリアナ・ブゾン氏 (Dott.ssa Arianna Buson)、司書ラウラ・デゾゴス氏 (Dott.ssa Laura Desogos) 氏にオンライン上でご登壇いただき、移民集住地域における図書館と学校の関係、母語支援に係る多言語図書館の役割に関するフォーラムを開催した。

10. 在ミラノ保護者との公開講座（望月）

2024年9月18日のセンター公開講座でミラノ在住の仁木岳彦氏にゲストとしてオンライン上でご登壇いただき、小学生の子どもを現地校に通わせる保護者の経験、多言語・多文化化が進むミラノ社会の共生教育に関するお話を伺った。

11. イタリア実地調査（望月）

2024年11月2-16日、科研・基盤研究(C)23K0207503に基づくプロジェクトとして、北イタリアのトレント、ミラノ、ボローニャ、モデナを訪れ、移民集住地域における小学校、多言語図書館、自治体関係部署、民間支援団体、県域成人教育センターを訪問し、各担当者に移民統合に係る教育体制、人的資源・財源に関する聞き取り調査を実施した。

子ども臨床研究部門

1. セミナー及び研究会

12月6日と8日に「社会的養護経験者の高等教育への進学と就学維持について考える～米国のFostering Higher Educationに学ぶ～」と題したワークショップを開催した。この様子は別途、本センター紀要にて「活動報告」として報告する(担当：井出)。

2. ディスレクシア支援室（関）

本支援室での相談・支援活動は、医療機関等で既に学習障害の診断を受けている事例を対象とし、研究協力への同意の下に行っている。学習到達度の評価や認知機能評価を行い、その結果に基づいて心理・教育的な指導方法の提案・実施を行う。

前期には個別の指導計画に基づく個別支援を学外研究員の山下公司（北海道教育大学）と共同で実施した。一部にはオンライン教材を活用した小グループ指導を行った。運営は教員1名、学外研

究員1名、リサーチアシスタント（RA）1名が中心となって行い、支援は北海道大学の院生・学部生および教育大の学部生が担当した。後期の支援については、センター改修工事のため中止とした。

本年度の参加者（研究協力者）は小学2年生から中学生までの13名（新規1名／再来7名／教育大5名）、のべ70名（3月末時点）であった。

3. RTI モデルを用いたひらがな音読支援（関）

江別市教育委員会と連携し、「T式ひらがな音読支援」による支援を行っている。この支援法では、在籍する全ての1年生を対象として学期ごとにひらがな音読能力を評価し、その結果に基づいて短時間の読み練習を行う。さらに支援が必要な児童には2年時に週1回の個別指導を行う。学期毎の評価と読み練習・個別支援は教員が中心となって行い、センター側は学校から受け取った検査結果の評価・分析を行った。

今年度はさらに、支援後の追跡調査として、2019～2022年に1年次の支援に参加した4～6年生を対象に読解力の調査を行なった。5小学校から協力が得られた。

4. 周縁化された子ども・若者への心理支援を行う支援者トレーニングの開発（井出）

Multicultural Social Justice Counseling の観点から、社会的養護、貧困などにより周縁化された子ども・若者に対して、その困難さに敏感な心理支援を行うための支援者トレーニングを開発することに取り組んだ。具体的には、科研費学術変革領域研究（A）公募研究（23H04438：貧困下にある子どもに有効な支援を提供する心理支援者育成プ

ログラムの開発）の助成を受け、貧困の影響を受けたクライアントへの心理支援の現状と課題に関する調査を実施し、その知見を基に心理支援者向けの研修プログラムの開発、及び研修の開催（オンデマンド）に取り組んだ。また、関連する研究成果をまとめ誠信書房より『心理支援における社会正義アプローチ：不公正の維持装置とならないために』を刊行した。

5. 発達障害のある幼児・児童を対象にした認知発達縦断研究及び相談窓口（岡田）

就学前の認知発達及び発達障害特性のアセスメントの長期的安定性や就学後の予測的妥当性を検証するために、就学前から就学後の子どもの認知及び発達障害特性を縦断的に追っていく調査を2021年度から開始している。相談機関や療育機関などを利用している家族4組が3年目の調査に参加し、WISC-V及び発達障害関連検査を受けた。調査協力をした家族数件に対して、保護者の申し出により、岡田及び担当スタッフが相談フォローをおこなった。

6. 発達障害のある思春期児童を対象にしたソーシャルスキルグループの実践（岡田）

学外研究員山本彩（札幌学院大学）、現場実践家である本阿彌はるな（児童デイサービスおはな）、小山内美穂（放課後等デイサービスはな）、修士課程大学院生の若野舞乃、坂井翔一、リサーチアシスタント石崎滉介、張亜倩、塚本由希乃とで、思春期の発達障害のある子ども6名に対してへのソーシャルスキルトレーニング（SST）の実践活動を14セッション行った。このプログラムはPEERS®を基にした。

教職高度化研究部門

2024年度の教職高度化研究部門は光本滋教授、守屋淳教授、篠原岳司准教授の構成になった。以下、当部門の今年度の主たる活動について報告したい。

（１）永島孝嗣氏の学外研究員の委嘱と講演会の実施

今年度から新たな学外研究員として永島孝嗣氏（麻布教育研究所・副所長）に参画いただいた。2024年11月30日には、講演会「教職の『高度化・専門職化』の世界的潮流 - 相手を操作可能対象とみなすのではなく、相手から学ぶ専門家としての教師 -」を開催し、学校の現職教師や教師教育研究者と共に、授業研究や教員研修の諸課題を子どもの学びの本質的課題を軸に考える機会を得ることができた。この講演の記録は、守屋淳教授の解題と合わせて本冊子に掲載している。詳細はそちらを参照いただきたい。

（２）セミナー「教員養成の『質保障』の動向と教職課程の課題」の実施

2022年より大学・短期大学の教職課程の自己点検・評価が義務づけられるようになった。教職課程に対する点検・評価は2006年からの教職課程実地視察導入を皮切りに、再課程認定、さらに自己点検評価へと展開しており、この間の文部科学省の姿勢には、教職課程の内容について、教育学・心理学分野のみならず開放制大学の教科に関する科目までを規制するねらいが見てとれる。大学等もまたこの流れにおいて、単独ないし大学等同士での相互点検へと舵を切る動きも見られる。そこでこの一連の動向において、開放制教職課程の担当者としてその渦中で問題を捉えてきた中井睦美氏（大東文化大学文学部・教職課程センター教授）に講演を依頼し、北海道内の各大学等の教職課程の担当者や教師教育ならびに教師教育政策に関心を持つ研究者や大学院生らと共に、今後の課題を検討する機会を持った。

